

会報 長事研

対馬市立東部中学校内
発行責任者 上戸 健
2011年9月30日発行

長事研第2回理事会・評議員会は8月26日(金)長崎駅前の「えきまえいきいき広場」会議室において開催されました。今回の理事会・評議委員会では、主に今秋開催予定の長事研セミナーの計画について協議されました。今回で12回を数える長事研セミナーは、昨年と同様佐世保市の「アルカスSASEBO」で、11月18日(金)開催します。多くの方々の参加をお願いします。

また、例年開催されている九州各県事務研究会役員連絡会(以下九州各県連絡会)が、9月2日(金)熊本市において開催されました。この九州各県連絡会は今回で14回目になります。毎年この時期に、九州各県の事務研究会の役員が集まって各県の状況や課題などについて意見交換を行います。今回は、この2つの会議の概要についてお知らせします。

《第2回理事会・評議員会》

協議内容

- 第12回長事研セミナーの開催について
- 全事研定期総会及び第43回全国公立小中学校事務研究大会鳥取大会報告
- その他

第12回長事研セミナーの開催要領は下記のとおり確認されました。

- ・開催日時 11月18日(金)13時受付開始
- ・開催場所 「アルカスSASEBO」中ホール
- ・内容

講演

講師：長崎女子短期大学幼児教育学科教授
(元長崎県子ども政策局長)
浦川 末子氏

演題：「危機に直面する子どもたち」
～家族の絆・地域の絆の回復を～

研究報告

研究内容：「学校財務について」
報告者：長事研調査研究部員

その他

全事研定期総会及び第43回全国公立小中学校事務研究大会鳥取大会報告

今年で長事研セミナーも12回目を迎えることとなります。今回は、講師に浦川先生をお迎えして、今の子どもたちが抱えている問題について講演をしていただくことになりました。氏は、これまで学校をはじめ各教育機関で要職を務められた後、長崎県子ども政策局長に就任され、子どもたちの健全育成のために先頭に立って御尽力されました。そして現在は、長崎女子短期大学において、教育者を目指す若い人たちの指導に携わっておられます。また同時に、多くの講演会で講師を務められ、「子どもと子育て家庭の応援団」として多方面で御活躍されています。大変有意義なお話が拝聴できると思います。

また、研究報告は、会員から寄せられた「事務だより」

をとおして、学校財務や学校事務について参加者と一緒に考えていきたいと思っています。

多くの方々に参加していただきますようお願いします。現在、より充実したセミナーにするために、開催に向けて実行委員を中心に準備を進めています。

《九州各県事務研究会役員連絡会》

九州各県連絡会は、9月2日(金)熊本市の「水前寺共済会館」で、九州7県(沖縄県は欠席・大分県はオブザーバーでの出席)の事務研究会の役員が参加して開催されました。長事研からは、会長・南部事務局長及び大場事務局次長の3名が参加しました。

- ・熊事研(九州各県連絡会事務局) 会長挨拶

本年度全事研から発表された、第8次中期研究計画の中で決定した、2015年(平成27年)開催予定の全事研研究大会熊本大会は、九州全体で引き受けたものだと考えている。今度とも九州各県事務研究会の連携と交流を深めていきたい。

<各県事務研から>

- ・熊本県(熊本県学校事務研究協議会)

全事研鳥取大会で発表した学校事務とカリキュラムとの関係を考慮しながら研究をさらに深めていきたい。そのためには、授業を支えるための学校事務の実践の掘り起こしが必要と考えている。そのことを、来る全国大会に結び付けていきたい。今後は、そのような考えを県下各地にどのようにして根付かせていくが大きな課題である。

また、研究会としては、熊本市が政令指定都市になる予定であるが、そのことによる研究会組織作りをどのように進めていくかを至急検討しなければならない。

全事研熊本大会は、研究部の計画の段階であるが、2,000人規模の大会を想定している。しかし、現在熊本市内にそれだけの人員を収容できる施設がなく、熊本市において建設計画はあるものの、具体的には進んでいない状況であり大会会場については苦慮している。

- ・福岡県(福岡県小中特別支援学校事務職員研究会)

福岡県は政令指定都市が2つあり、また会員も約1000名抱えており、一つの研究会として組織し活動していくには努力が必要である。(熊本県の質問に対して)

前述のとおり福岡県は大変大きな組織が故に、各地区間の交流は活発ではなかった。しかし、全事研福岡大会を契機に、各地区間、異校種間の壁を越えて交流研修会を開催するようになった。

また、本年度から北九州市支部では、北九州市立大学と連携して学校事務の研究を行うことになった。注目していきたい。

・佐賀県（佐賀県公立小中学校学校事務研究会）

本年度から、共同実施の組織に、管理職としての事務長が配置された。佐賀県においては、以前から職名としての事務長が配置されていた。しかし、今回の発令は、本年度から全県下で始まった共同実施に伴って行われたもので、この事務長は管理職としての配置であり、諸手当の認定権や服務監督権等を有している。配置数は、45の共同実施の組織のうち35の組織に配置された。県立学校の事務長と同格であり、人事交流が今後可能になるかもしれないが、義務制だけの経験で果たしてそれが可能かどうかは今後の動向を見ていかなければならない。

また、知事部局との人事交流も始まった。この人事交流は、現在のところは研修目的であり、その期限は3年間となっている。この事務長の発令の件については、県内の事務職員の中にもいろいろな考えがあり、新たな課題となり難しい状況である。

・宮崎県（宮崎県公立小中学校学校事務研究会）

宮崎県においては、県職員の採用の一本化に伴って平成13年度から学校事務職員としての採用はおこなわれていない。そのため、現在約400名の事務職員のうち採用一本化以降の採用者が130名に上っており、これらの事務職員は3年間の学校での勤務となる。また、近年共同実施の主任を務める人も出てきている。このような状況から、今後、人事交流で義務制の学校に勤務している事務職員に、学校事務をどのように伝えていくかが大きな課題となっている。また、その主任の経験不足を補うために、共同実施主任会（県教委主催）での研修を強化していく方法も模索している。

宮事研としては、「事務処理からコーディネートへ」のスローガンを掲げ、「何故、私たちは学校にいるのか」「どんな役割を求められているのか」ということについての多くの意見を参考にしながら活動を進めている。

・鹿児島県（鹿児島県小中学校学校事務職員研究会）

現在鹿児島県下では、9市町の43の組織で共同実施が行われている。来年度は、10市町になる見込みである。平成25年度の共同実施の県下全域での実施に向けて各市町村で準備が進んでいる。共同実施が広がっていく中、県内の事務職員の学校事務に対する考え方が変わってきている印象がある。鹿事研の研修活動も、共同実施を進めていく中で事務職員の役割について活発に議論をしながら進めているところである。基本姿勢としては、事務職員が学校の中での業務に磨きをかけていくことが重要と考えている。

・大分県（佐伯西学校支援センター）

佐伯市では、共同実施は学校支援センターという形をとって実施されている。管理職として位置づけられているセンター長の集まりであるセンター所長会をとおして、支援センターの適切な運営ができると感じている。学校事務（学校支援センター）をとおして学校教育に貢献していくかが課題であると考えている。また、県下では、学校支援センターに対する意識の地域差が大きいようである。

・九州各県連絡会に参加して（雑感）

3年ぶりの参加であったが、全事研福岡大会を契機に、九州各県の事務研の繋がりがより一層強くなった感じがした。各県研究会は規模や状況は違っているが、それぞれに課題を抱える中で活動している状況を聴き、理解し合うことで長事研としても大いに活力をいただいたようだ。

《お知らせ》

各地の研究会から研究大会の案内が届いています。

・佐賀県公立小中学校学校事務研究会セミナー
期日 平成23年10月27日（木）
会場 佐賀市 県立生涯学習センター

・愛知県公立小中学校学校事務職員研究大会
期日 平成23年10月28日（金）
会場 愛知県蒲郡市市民会館

・熊本県学校事務研究大会
期日 平成23年11月16日（水）～17日（木）
会場 熊本市鶴屋ホール他

・宮崎県公立小中学校学校事務研究大会
期日 平成24年1月26日（木）～27日（金）
会場 新富町文化会館

・関東地区学校事務研究大会栃木大会（兼県大会）
期日 平成24年1月26日（木）～27日（金）
会場 宇都宮市文化会館

・鹿児島県小中学校学校事務研究大会
期日 平成24年2月16日（木）～17日（金）
会場 鹿児島市かごしま県民文化センター



<会報連絡先>長崎市立三和中学校 南部省吾

TEL095-882-2530 FAX095-882-1561